

IV 取組・課題・今後の対応

ii 経済対策等

- 1 本県経済への影響（県内主要経済指標等）
- 2 雇用情勢（完全失業率、有効求人倍率）
- 3 倒産・休廃業解散の件数
- 4 観光関連指標（入域観光客数等）
- 5 経済対策
 - （1）事業継続支援
 - （2）雇用維持支援
 - （3）時短・休業要請等協力金
 - （4）経済的影響を受けた事業者への支援
 - （5）需要喚起策等

1 本県経済への影響（県内主要経済指標）

令和2年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う観光需要及び消費需要の悪化により県内景気の下押し圧力が強まったことから、マイナス経済成長となることが見込まれる。

県内総生産は4兆1,104億円程度となり、**経済成長率は名目9.0%、実質では9.6%の減少（見込み）**

県内主要経済指標

項目	年度	単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	対前年度増加率(%)		
			(実績)	(実績)	(実績見込)	(実績見込)	H30年度	R元年度	R2年度
総人口		千人	1,444	1,448	1,454	1,459	0.3	0.4	0.3
就業者数		千人	695,000	713,000	728,000	725,000	2.6	2.1	▲0.4
完全失業率		%	3.6	3.1	2.8	3.6	▲0.5p	▲0.3p	0.8p
県内総生産		億円	44,157	45,056	45,188	41,104	2.0	0.3	▲9.0
実質県内総生産		億円	42,687	43,344	43,151	39,012	1.5	▲0.4	▲9.6
県民総所得		億円	46,645	47,663	47,794	43,711	2.2	0.3	▲8.5
1人当たり県民所得		千円	2,347	2,391	2,375	2,138	1.9	▲0.7	▲10.0
消費者物価指数(那覇市)		H27=100	101.2	102.0	102.2	101.7	0.8p	0.2p	▲0.5p

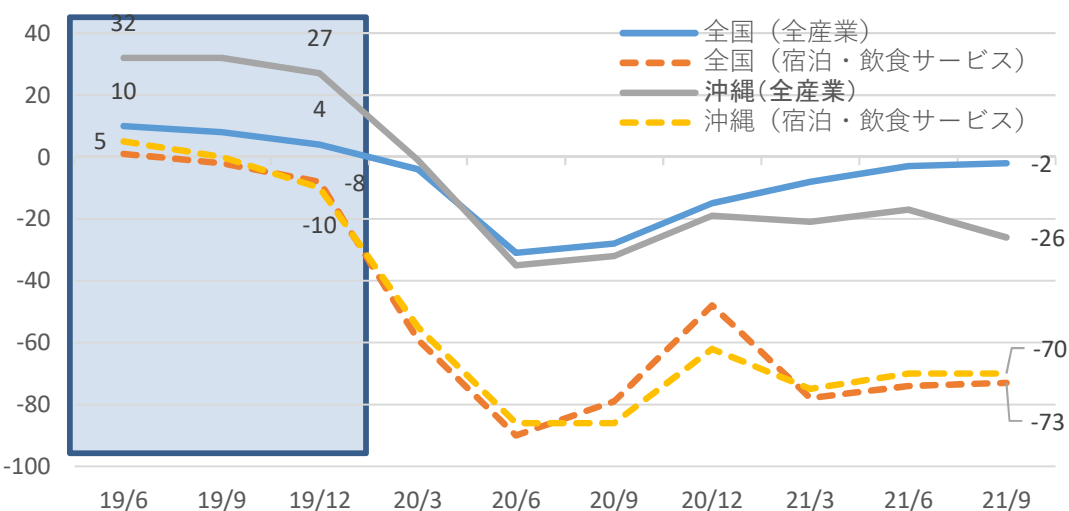
(出所) 沖縄県企画部「令和2年度本県経済の実績見込み」

1 本県経済への影響(景況感)

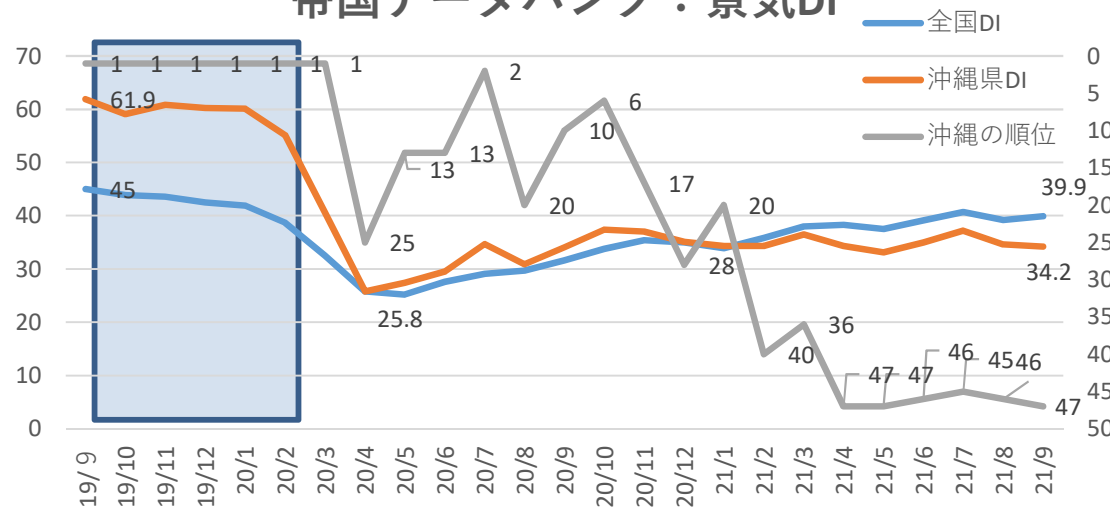
○業況判断指標を見ると、コロナ禍以降、あらゆる業種において**沖縄の下落幅は大きくなっており、コロナ禍による影響を、特に強く受けているものと考えられる。**

○また、業種別では、全国・沖縄ともに「宿泊・飲食サービス業」が特に大きな影響を受けている。

日銀短観：景況DI (全産業、宿泊・飲食サービス)



帝国データバンク：景気DI



日銀短観：景況DI コロナ前(2019.12)と直近(2021.9)の変動幅(全国・沖縄)

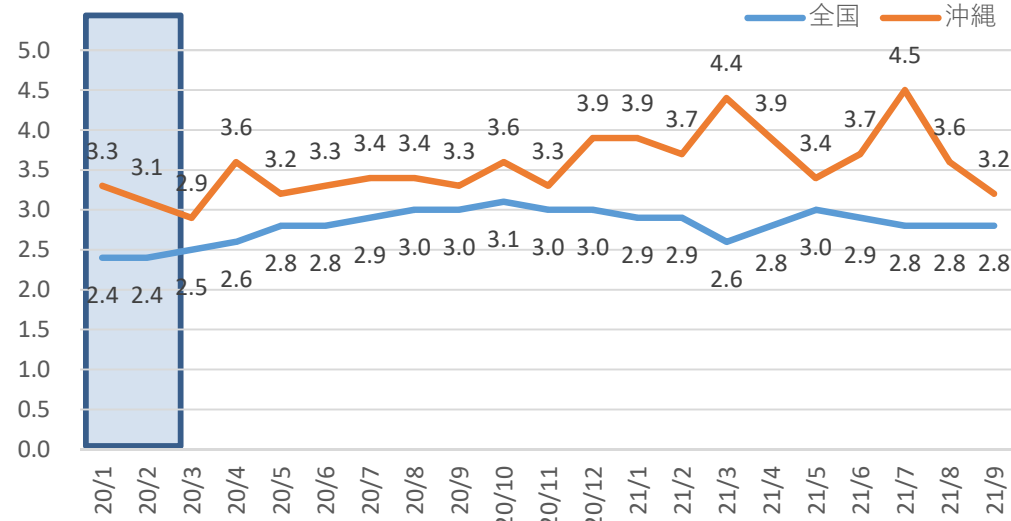
	沖縄県	全国
全産業	53P下落	6P下落
うち宿泊・飲食サービス	60P下落	65P下落

2 雇用情勢(完全失業率、有効求人倍率)

○完全失業率・有効求人倍率ともに、コロナ前から沖縄の数値は全国平均よりも悪い。コロナの影響により厳しい状況にある県内経済下において、完全失業率は3%後半から4%前半で抑えられている状況。

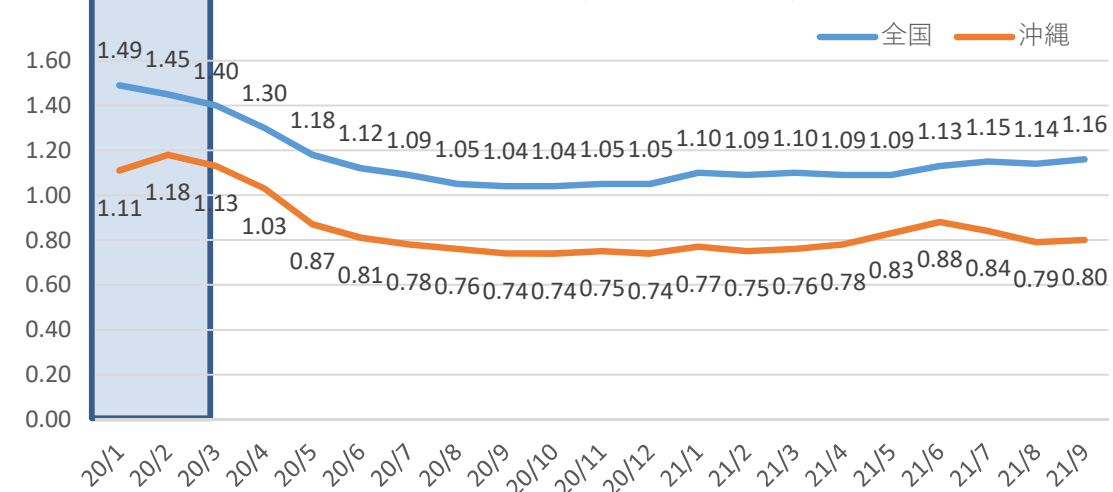
○企業においては、国の雇用調整助成金や県の融資制度、雇用継続助成金を活用し、事業の継続と雇用維持を図っているものと考えられるが、**感染症による影響の長期化により、雇用環境に影響を与えていることから、引き続き雇用情勢を注視し、適切な対策を実施していく必要がある。**

完全失業率 (季節調整値)



(出所)総務省、沖縄県「労働力調査」

有効求人倍率 (季節調整値)



(出所)厚生労働省、沖縄労働局「労働市場の動き」

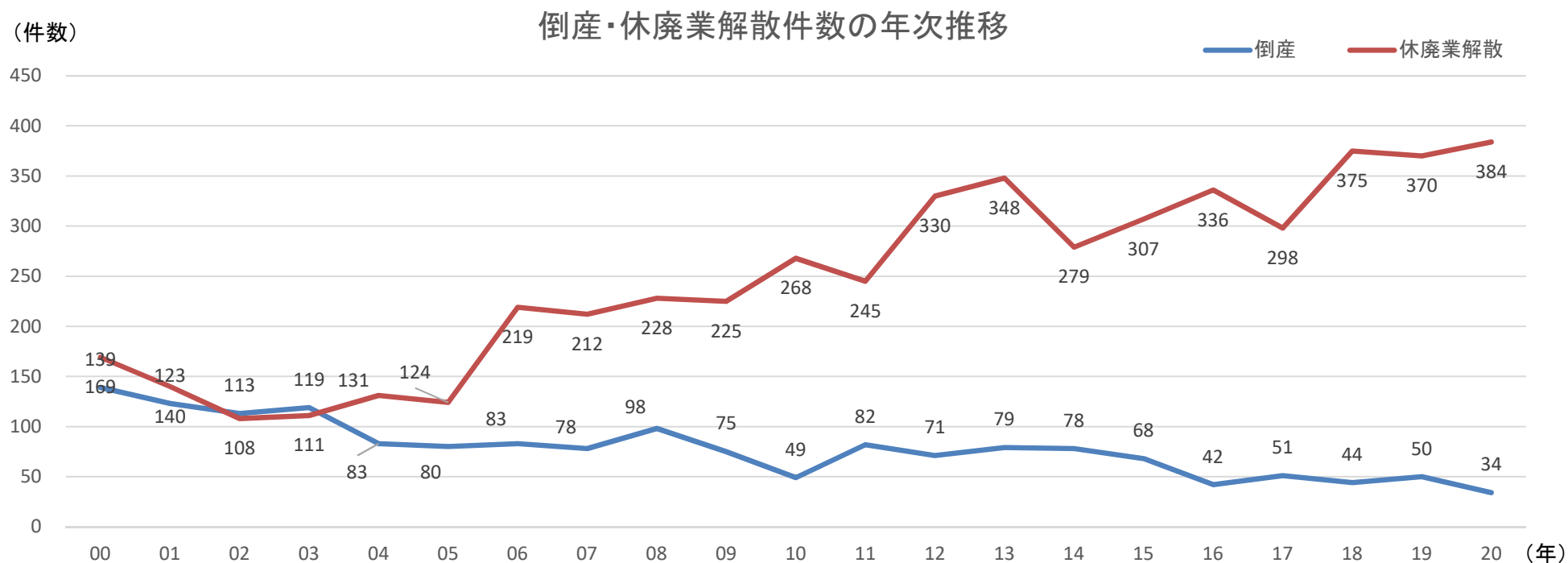
完全失業率(原数値) ※全国の完全失業率は季節調整値で公表しているが、沖縄県は原数値で公表している。

	20/1	20/2	20/3	20/4	20/5	20/6	20/7	20/8	20/9	20/10	20/11	20/12	21/1	21/2	21/3	21/4	21/5	21/6	21/7	21/8	21/9
沖縄県	3.0	3.1	2.9	3.4	3.4	3.6	3.2	3.5	3.7	4.0	3.0	3.4	3.6	3.7	4.4	3.7	3.6	4.0	4.3	3.7	3.6

3 倒産・休廃業及び解散の件数

○民間の調査結果によれば、新型コロナウイルス感染症関連の金融支援などの効果により、2020年の負債総額1千万円以上の倒産件数は、過去最少となる34件（※）となった。※年度ベースでは令和2年度の倒産件数40件

○その一方、2020年に休廃業及び解散をした事業者数の合計は過去最多となる384件となっており、後継者難に加え、コロナ禍で急激な業績悪化に陥り、先行きが見通せないまま経営者が事業継続の意欲を喪失したものと考えられる。

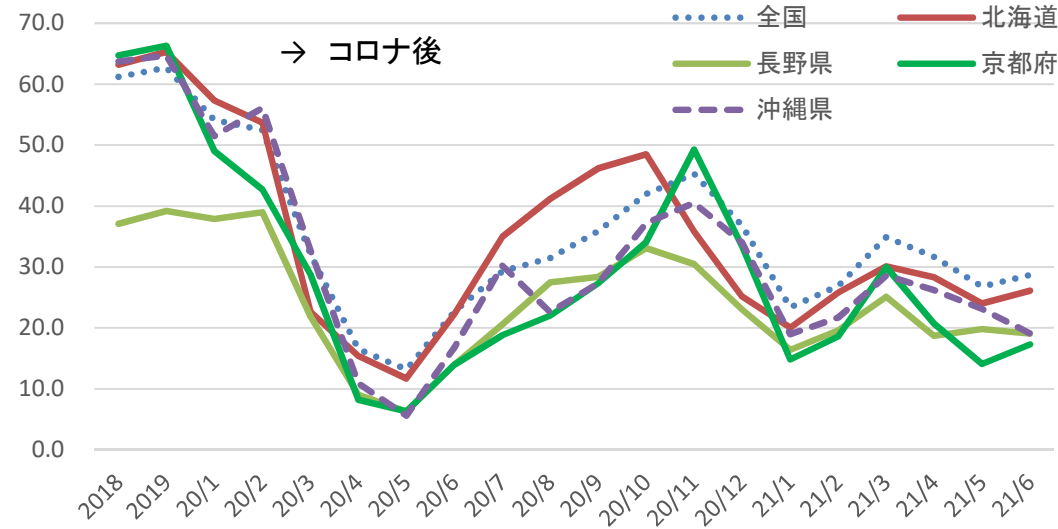


4 観光関連指標(ホテル客室稼働率、入域観光客数)

○観光客の増減に影響を受けると考えられるホテル稼働率をみると、**全国・沖縄ともに極めて大きな影響を受けていることは明白**

○令和2年度における**沖縄県の入域観光客数**は、258万3,600人(対前年度比▲72.7%)と**減少数、減少率ともに過去最大**

全国・主要府県のホテル客室稼働率(%)



(出所)観光庁「宿泊旅行統計調査」

入域観光客数(沖縄県)

	入域観光客数		国内客		外国客	
	人数(人)	対前年度比	人数(人)	対前年度比	人数(人)	対前年度比
平成28年度	8,769,200	+10.5%	6,640,100	+6.0%	2,129,100	+27.5%
平成29年度	9,579,900	+9.2%	6,887,900	+3.7%	2,692,000	+26.4%
平成30年度	10,004,300	+4.4%	7,003,500	+1.7%	3,000,800	+11.5%
令和元年度	9,469,200	-5.3%	6,978,800	-0.4%	2,490,400	-17.0%
令和2年度	2,583,600	-72.7%	2,583,600	-	0	-

出典:観光要覧、入域観光客統計概況(文化観光スポーツ部観光政策課)

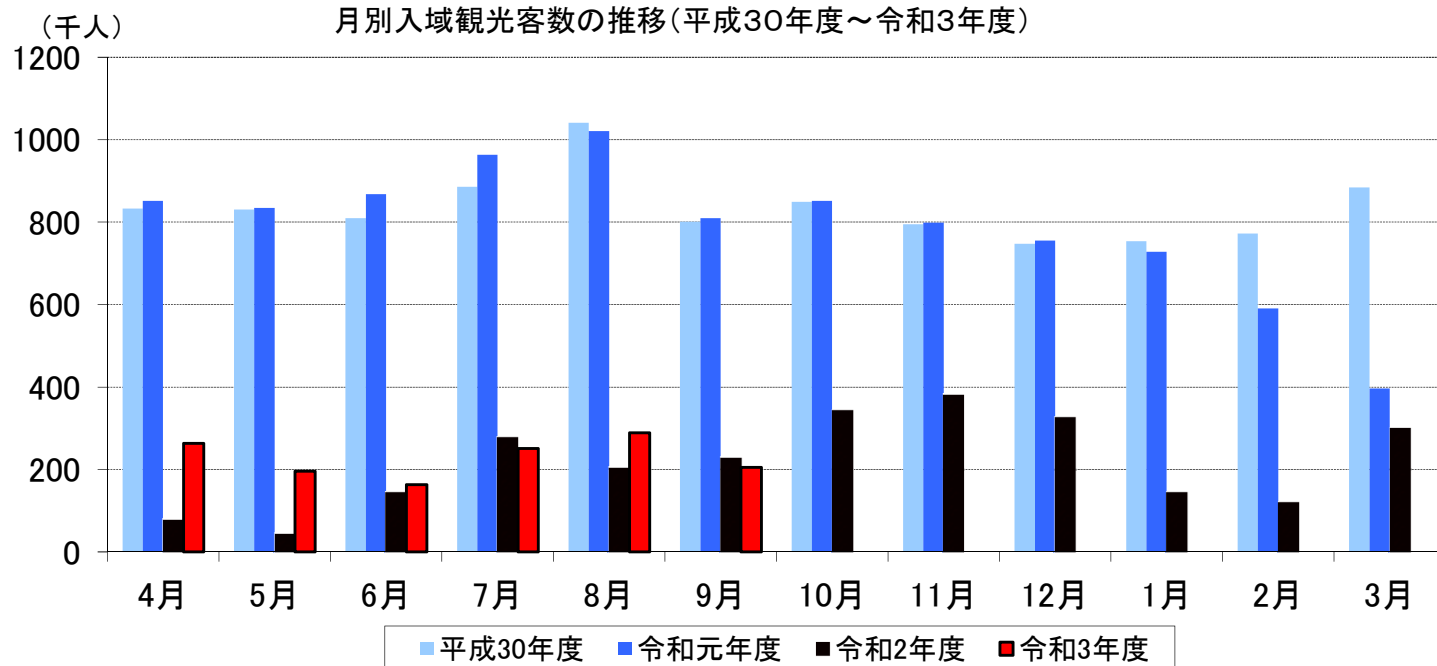
4 観光関連指標(2021年度上期 入域観光客数)

令和3年度上半期の入域観光客数は、136万4,200人となり、対前年度同期比で39万1,100人の増となった。しかし、前々年度(令和元年)同期と比べると398万4,400人の減、率にして74.5%の減となっており、令和3年度も緊急事態措置等の延長等に伴い、**依然として厳しい状況が続いている。**

令和3年度上半期入域観光客の状況(令和2年度との比較)

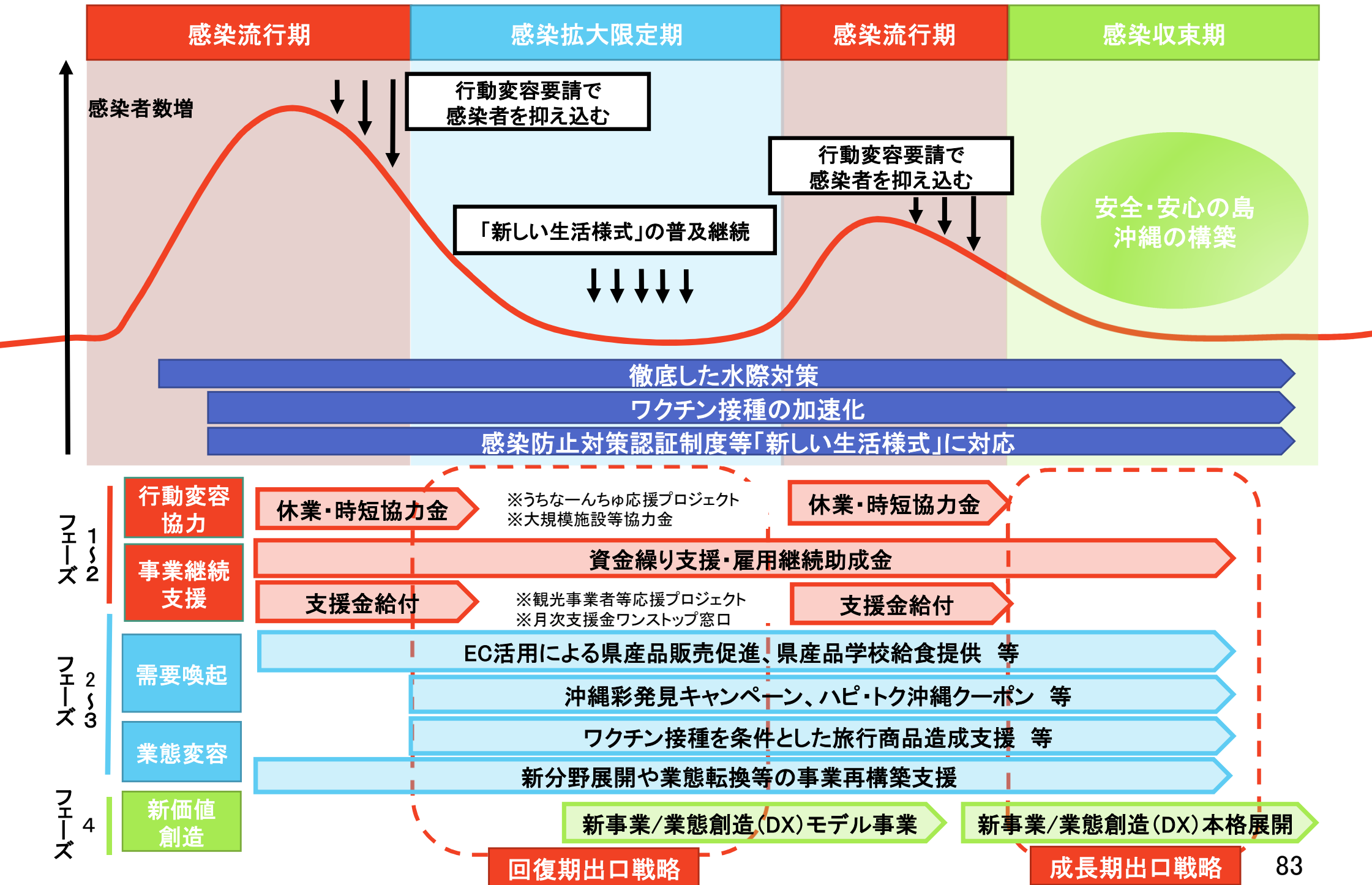
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計
令和3年度	262,600	195,200	162,900	250,400	288,200	204,900	1,364,200
令和2年度	77,300	44,000	144,100	277,300	202,800	227,600	973,100
増減数	185,300	151,200	18,800	-26,900	85,400	-22,700	391,100
増減率	239.7%	343.6%	13.0%	-9.7%	42.1%	-10.0%	40.2%

月別入域観光客数の推移(平成30年度～令和3年度)



(出所)令和3年度上半期 沖縄県入域観光客統計概況
(文化観光スポーツ部観光政策課)

5 経済対策 新型コロナウイルス感染状況に対応した出口戦略ロードマップ



5 経済対策(1)事業継続支援

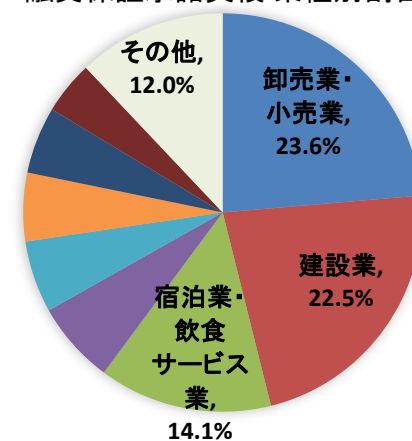
① 県融資事業活用による企業の資金繰り支援

新型コロナウイルス感染症による影響拡大により、売上げ高が減少した中小企業者に対し、**資金繰りの円滑化を目的とした県の融資制度**

令和3年10月29日現在

融資保証承諾実績	件数14,612件	約 2,319億円
※宿泊業・飲食サービス業	件数3,088件	約 326億円 ※業種別割合14.1% (金額ベース)

融資保証承諾実績 業種別割合



② 令和3年度新型コロナウイルス感染症関連融資(創設・追加拡充)

【新型コロナウイルス感染症対応型伴走資金】(創設)

同感染症の影響を受けた中小企業者が経営行動計画を策定し、金融機関が継続的な伴走支援を行う、保証料ゼロ、据置期間5年以内の支援資金

県独自の支援策として、最大3年間実質無利子とする利子補給事業を実施

【中小企業再生支援資金(新型コロナウイルス感染症対応貸付)】(拡充)

同感染症の影響を受けた中小企業者が沖縄県中小企業再生支援協議会等の支援を受けて作成した再生計画に従って事業再生を行う資金

※令和3年度県融資制度の融資枠：約2,017億円(過年度分含む)
令和3年度県融資制度貸付金予算・融資枠(新規・過年度貸付分)

単位：千円、件

区分		予算額	倍率	融資枠	想定件数
新規貸付分	新型コロナウイルス感染症対応資金	2,301,000	5.0	11,505,000	767
	中小企業セーフティネット資金	217,906	3.0	653,718	44
	新型コロナウイルス感染症対応伴走型支援資金	533,000	3.0	1,599,000	107
	中小企業再生支援基金(新型コロナウイルス感染症対応貸付)	320,000	5.0	1,600,000	53
	小計	3,371,906		15,357,718	971
	その他資金	4,608,500	3~5.0	13,905,500	-
計	7,980,406		29,263,218	-	
過年度貸付分		42,384,073		172,473,268	
合計		50,364,479		201,736,486	

主な課題

昨年度に急増した「新型コロナウイルス感染症対応資金」の据置期間の終了後、返済開始に伴う事業者の資金繰りの悪化

今後の対応

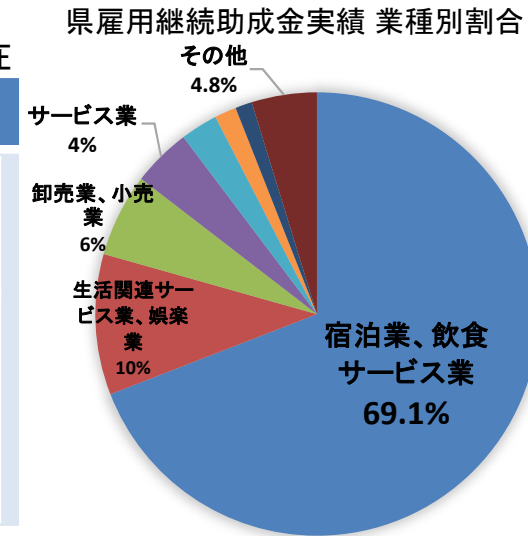
コロナ禍でも事業継続が可能となるよう、経営改善に取り組むための「新型コロナウイルス感染症対応伴走型支援資金」の推進

5 経済対策 (2) 雇用維持支援

① 沖縄県雇用継続助成金

令和3年10月29日現在

概要	R3予算	備考				
<p>国の雇用調整助成金の交付を受けた県内の事業主を対象に、休業手当の一定の割合を助成することにより、事業主の負担軽減を図り、雇用の維持に繋げる。</p> <p>※令和3年度に上乗せ助成を行っているのは、本県を含め9県(愛媛県、長崎県、山形県、福井県、奈良県、香川県、宮崎県、熊本県)</p>	5億1,319万円	<table border="1"> <tr> <td>県雇用継続助成金実績</td> <td>件数2,628件 約18億円</td> </tr> <tr> <td>※宿泊業・飲食サービス業</td> <td>件数1,049件 約12億8千万円 ※業種別割合69.1% (金額ベース)</td> </tr> </table>	県雇用継続助成金実績	件数2,628件 約18億円	※宿泊業・飲食サービス業	件数1,049件 約12億8千万円 ※業種別割合69.1% (金額ベース)
県雇用継続助成金実績	件数2,628件 約18億円					
※宿泊業・飲食サービス業	件数1,049件 約12億8千万円 ※業種別割合69.1% (金額ベース)					



② 雇用調整助成金の活用促進(事業主向け雇用支援事業)

概要	備考				
<p>雇用調整助成金は、景気の変動等に伴う経済上の理由によって事業の縮小を余儀なくされる事業主が、休業等を行って労働者の雇用の維持を図る場合に休業手当や賃金の一部を補助する国の制度</p>	<table border="1"> <tr> <td>雇用調整助成金実績</td> <td>件数82,766件 約652.7億円</td> </tr> <tr> <td>※宿泊業・飲食サービス業</td> <td>約451億円 (県雇用継続助成金業種別割合69.1%からの推計値)</td> </tr> </table>	雇用調整助成金実績	件数82,766件 約652.7億円	※宿泊業・飲食サービス業	約451億円 (県雇用継続助成金業種別割合69.1%からの推計値)
雇用調整助成金実績	件数82,766件 約652.7億円				
※宿泊業・飲食サービス業	約451億円 (県雇用継続助成金業種別割合69.1%からの推計値)				
<p>「グッジョブ相談ステーション」(事業主向け雇用相談窓口)において、専門家による無料相談や企業の申請手続支援を行うほか、市町村及び各業界団体等を通して広く周知を図るなど、同助成金の活用促進に取り組んでいる。</p>	<table border="1"> <tr> <td>グッジョブ相談ステーション相談件数</td> <td>件数3,583件 (令和2年3月～令和3年9月)</td> </tr> </table>	グッジョブ相談ステーション相談件数	件数3,583件 (令和2年3月～令和3年9月)		
グッジョブ相談ステーション相談件数	件数3,583件 (令和2年3月～令和3年9月)				

主な課題	今後の対応
<p>感染症の影響の長期化に伴い、厳しい雇用情勢が続くなか、雇用の維持を図るためには、雇用調整助成金の特例措置等の更なる延長が必要。</p>	<p>感染状況や雇用情勢への影響を踏まえ、雇用調整助成金の特例措置等の延長を国に求めるなど、適切に対応していく。</p>

5 経済対策 (3) 休業・時短要請等の協力金

① うちなーんちゅ応援プロジェクト

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う県の**時短営業等の要請**に応じ、協力していただいた**飲食店等へ協力金**を支給

令和3年度予算：約1,443億円
(第16次補正含む)

	要請期間	件数	支給額(R3.11.15時点)
第6期	令和3年4月1日～5月22日	10,930件	233億1,004万円(支給完了)
第7期	令和3年5月23日～7月11日	8,321件	285億884万円
第8期	令和3年7月12日～8月31日	早期支給:1,261件	11億円(支給完了)
		本申請:10,308件	270億9,684万円
第9期	令和3年9月1日～10月31日	1,126件	22億5,995万円

② 集客施設等協力金支援事業

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う県の**時短営業等の要請**に協力していただいた**大規模施設運営事業者等**に対して**協力金**を支給

令和3年度予算：約105億円
(第11次補正含む)

	要請期間	支給件数	支給額(R3.11.15時点)
第1期	令和3年5月14日～5月22日	332件	3,255万円
第2期	令和3年5月23日～6月20日	444件	2億1,329万円
第3期	令和3年6月21日～7月11日	408件	1億47万円
第4期	令和3年7月12日～8月31日	1件	18万円
第5期	令和3年9月1日～9月30日	1件	16万円

主な課題

- 確定申告をせずに、日々の売上を把握していない事業者や電子申請に不慣れな事業者が存在しており、支給事務の遅れに繋がった。
- 時短要請等の長期化に伴い、営業実態に疑義のある申請や県民からの情報提供等による不正受給疑いの案件が増加している。

今後の対応

- 社交組合、飲食組合と連携し、商工会等の経営指導員や記帳専任職員を通じて、記帳指導やIT化等の間接支援に取り組む。
- 協力金事務局内に「情報提供対策室」を設置し、自主返納の呼びかけや営業実態の現地確認等を行う。

5 経済対策 (4) 経済的に影響を受けた事業者への支援

① 観光関連事業者等応援プロジェクト

概要	対象事業者	R3予算	実績等
緊急事態宣言に伴う経済的な影響を受け、月次支援金を受給した事業者を対象に、事業規模に応じた県独自の支援金を支給。	観光関連事業者をはじめ、売上が50%以上減少した県内事業者	29億1,291万円	【実施状況】 令和3年7月30日受付開始 【実施内容】 個人：上限10万円、法人：上限30万円 (売上げ規模に応じて支給) 【支給実績】 7億4,072万円、6,283件 (令和3年11月14日時点)

② 観光関連事業者等応援プロジェクト(酒類販売事業者支援金)

概要	対象事業者	R3予算	実績等
緊急事態宣言に伴う飲食店等での酒類提供停止などにより売上げが減少した酒類販売事業者を対象に、売上減少額の割合に応じた県独自の支援金を支給。(対象月：令和3年5月～10月)	売上が50%以上減少した酒類販売事業者	1億6,740万円 (観光関連事業者等応援プロジェクト予算の内数)	【実施状況】 令和3年8月12日受付開始 【実施内容】 ①50%以上 個人10万円/月、法人20万円/月 ②70%以上 個人20万円/月、法人40万円/月 ③90%以上 個人30万円/月、法人60万円/月 【支給実績】 47,130千円、77件 (令和3年11月18日時点)

③ 宿泊事業者感染症対策支援事業

概要	対象事業者	R3予算	実績等
宿泊事業者が感染防止対策の強化等のための物品購入や今後の事業継続のための前向きな投資に対して経費を補助する。	旅館業法の許可を受けた宿泊事業者	68億1,132万円	【実施状況】 令和3年9月13日受付開始 【実施内容】 ・1施設毎に感染防止対策経費1/2補助 ・施設規模に応じ上限500万円 【申請件数(審査中)】 1,006件 (令和3年11月17日時点)

5 経済対策 (4) 経済的に影響を受けた事業者への支援

④ 沖縄県公共交通安全・安心確保支援事業

概要	対象事業者	R3予算	実績等
公共交通の安定的な運行継続を支援するため、公共交通事業者に対して支援金を支給。	公共交通事業者（バス、法人タクシー、離島航路、離島航空路）	8億924万円	第1弾：支給総額 3億9,307万円 第2弾：支給総額 3億6,028万円（11月26日現在） ※第2弾は10月20日から申請受付中

⑤ 国支援金に係る県のサポート窓口

概要	対象事業者	R3予算	実績等
県独自の相談窓口設置により、国が実施する「月次支援金」や「中小企業等事業再構築促進事業等補助金」等の対象となり得る事業者のサポート及び活用促進	緊急事態措置等の影響を受け、対象月の売上が50%以上減少した県内事業者	3,763万円	相談実績：6,169件（10月29日現在） ※令和3年3月15日窓口設置

主な課題	今後の対応
長引くコロナ禍の影響により、業種によっては、今後も厳しい売上げが続くことも懸念される。	感染状況に応じ、迅速に事業者を支援し、今後は、落ち込んだ消費を回復させるための施策等を重点的に取り組んで行く。

5 経済対策 (5) 需要喚起策等

① ハピ・トク沖縄クーポン



概要

緊急事態宣言等により、厳しい状況にある県内事業者を支援するため「ハピ・トク沖縄クーポン」を発行し、県内需要喚起を図った。

R3予算

10億5,000万円
(明許繰越)

実績等

第2弾
販売総額約48.6億円(消化率99.2%)
登録店舗数2,600店舗

② おきなわ彩発見キャンペーン



概要

落ち込んだ旅行需要の早期回復を図るため、旅行商品代金に対して県が補助を行い、県内需要喚起を図った。

R3予算

5億3,000万円
(明許繰越)

実績等

家族でStayHotel事業
(令和3年2月5日～2月28日) 約2億円
おきなわ彩発見キャンペーン第3弾
(令和3年3月10日～4月30日) 約3.3億円

③ 地域観光事業支援(おきなわ彩発見キャンペーン第4弾)

概要

感染状況改善後に、県内在住者が利用できるプレミアム付き旅行・宿泊クーポン等を発行し、域内旅行需要を喚起するキャンペーンを実施。

R3予算

62億488万円

実績等

【実施状況】令和3年11月15～12月31日
【実施内容】
宿泊旅行クーポン：1泊当たり1/2、上限5000円
地域クーポン：1泊当たり最大2000円

④ おきなわ彩発見バスツアー促進事業



概要

県内バス事業者が運行する貸切バス利用金額の一部に対し県が補助を行うことで、県内旅行需要を喚起し、観光関連事業者を支援。

R3予算

1億8,650万円
(明許繰越)

実績等

【実施状況】令和3年11月1日～ 受付開始
【実施内容】
貸切バス事業者が運行する貸切バス利用金額の補助

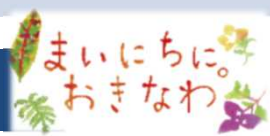
5 経済対策 (5) 需要喚起策等

⑤おきなわ観光体験支援事業



概要	R3予算	実績等
観光体験・アクティビティ商品に利用できるクーポン券を発行することにより、観光及び消費需要の喚起を図り、観光体験事業者等を支援。	3億円 (明許繰越)	【実施状況】 令和3年11月1日～ 予約・販売開始 【クーポン割引内容】 商品代金の50%、割引額上限1万

⑥Eコマースによる県外向け県産品販売促進支援



概要	R3予算	実績等
県内事業者が自社で運営するインターネット通販サイトでの県産品等の県外向けEコマース販売について、送料支援を実施。	1.3億円 (明許繰越:1億円)	【実施状況】 第1回:33社、第2回:83社、第3回:102社、第4回:12/1~1/31(予定) 【実施内容】 1取引あたり上限2千円、1社あたり最大150万円までの支援 【想定効果】 80,000件×5.7千円=約4.5億円以上の県産品売上誘発効果

⑦官民連携応援プロジェクト



概要	R3予算	実績等
県民が県産品を購入して消費を促進するキャンペーンとして「県内小売店de県産品応援キャンペーン」など5つの取組を実施。	3,000万円 (明許繰越)	【実施状況】 ・県産品を購入したレシートで応募して頂くことにより抽選で県産品をプレゼント。5/7~7/31:応募総数3,049件 ・「県産品応援キャラバン隊」「県産品ギフトセットの応援」「ユイマールde県産品応援」等のキャンペーン実施により、メーカーや生産者による販売機会を創出し、県産品の利用促進及び需要拡大に取り組んだ。

5 経済対策(5)需要喚起策等

⑧学校給食等への県産品提供に対する支援

概要	R3予算	実績等
観光客減少等の影響により消費に影響のあった県産菓子約1億円（商品価格ベース）の需要を創出することで、県内食品加工・製造業を支援し域内需要を喚起。また、子どもたちに県産菓子の魅力を発信することで将来的な消費の拡大に繋げる。	1.2億円	【学校給食提供】 県産菓子11商品を24万7千食提供（令和4年2月までに計85万食予定） 【子ども食堂、保育施設提供】 県内菓子メーカー33社採択（補助上限100万円）

⑨ちばりよ～！わった～農林水産応援プロジェクト事業

概要	R3予算	実績等
観光産業や飲食店等での消費低迷等により、需要の低下が懸念される県産農水産物について学校給食等への食材提供及び公共施設等での飾花・展示を実施し、食育・花育を通じた地産地消の推進による消費拡大を図る。	2億円	【学校給食提供】 農産物（パイン237校、トウガン342校、マンゴー158校、かんしょ提供中） 畜産物（アグー豚肉482校） 水産物（マグロ、ソデイカ、クルマエビ、ヤイトハタ、モズク、計298校） 【花卉の飾花・展示】 国、県市町村の庁舎、県立高等学校など、計125カ所

主な課題	今後の対応
緊急事態宣言等の期間中、感染者を抑制するための飲食店等に対する休業要請に伴う協力金支給や売上減少した事業者への支援金など、止血措置に比重を置かざるを得なかった	今後は、落ち込んだ需要の回復や拡大を図るため、域内需要喚起策等の事業を継続しつつ、感染状況に応じ、段階的に観光需要喚起策等を実施する。

V 今後の取組の方向性(骨子)

- 「IV取組・課題・今後の対応」及び令和3年11月12日に国が示した「次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像」をもとに今後の取組の方向性をとりまとめたものである。
- より具体的な内容については、今後、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議、新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議、国から示される各方針などを踏まえ、引き続き検討していく。

今後の取組の方向性(骨子)

1 医療提供体制の拡充

- (1) 保健所の体制拡充
- (2) 確保病床数の拡充
- (3) 宿泊療養施設の拡充及び運用の効率化
- (4) 自宅療養・在宅医療提供体制の強化・充実
- (5) 政策医療需要への継続的な対応(県立病院)

2 検査体制の充実及び拡充

- (1) 検体採取体制や検査機会の拡充
- (2) 感染拡大の未然防止及び陽性者発生時の迅速な検査対応
- (3) ワクチン接種対象とならない年齢層への対応

3 ワクチンの接種促進

- (1) 継続した接種体制の確保
- (2) 未接種者等に対する普及啓発
- (3) 追加接種(3回目)に向けた体制整備等

4 社会経済活動の回復

- (1) 沖縄県感染防止対策認証店舗の普及促進及び事後調査の推進
- (2) ワクチン接種・検査陰性証明の活用

5 経済の出口戦略

- (1) 回復期の出口戦略
- (2) 成長期の出口戦略

参考資料

- 1 対処方針等の主な変遷
- 2 新型コロナウイルス感染症対策に関する対策本部
- 3 対処方針等の決定に係る関係会議等
- 4 専門家会議を踏まえた対応
- 5 経済対策関係団体会議での意見等
- 6 主な動向
- 7 コールセンターの設置状況

1 対処方針等の主な変遷①

	緊急特別対策	まん延防止等重点措置		
期間	4/1～4/21(3/29決定)	4/12～5/5(4/10決定)	5/6～5/11(4/28決定)	5/12～5/22(5/9決定)
対象地域	県内20市町村	本島内9市 ※宮古島市追加(4/24～)	本島内5町を追加	石垣市を追加
飲食店への対応	営業時間の短縮要請:5時～21時(酒類の提供は11時～20時) ※その他市町村へ同様の要請(但し、罰則無し)			
イベント	5000人以下 屋内:50%以下の収容率 屋外:人と人との距離確保	5000人以下 大声あり:50%以内の収容率 大声無し:100%以内の収容率		
県外への往来 (県民向け)	外出自粛要請を行っている地域との不要不急の往来は自粛	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 県外との不要不急の往来は自粛 ➢ 離島との不要不急の往来は自粛 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 県外との不要不急の往来は自粛 ➢ 特に緊急事態宣言区域などの感染拡大地域との往来は厳に控えること ➢ 離島との不要不急の往来は自粛 	
来訪者 (観光客等)	外出自粛要請を行っている地域からの不要不急の往来は自粛	国の基本的対処方針において、それぞれの都道府県で外出自粛が求められ、又は帰省・旅行について慎重な検討を促されていることに留意	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 緊急事態宣言区域及びまん延防止等重点措置区域からの規制や来沖については厳に控えること ➢ 来沖後、県民の方との会食は控えること 	
学校への対応	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 部活動、課外活動、学生寮における感染防止対策の徹底 ➢ 大学等での懇親会などについては学生等へ注意喚起 	部活動、課外活動、学生寮における感染防止対策を徹底すること	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 部活動、課外活動、学生寮における感染防止対策を徹底すること ➢ 部活動、課外活動における感染リスクの高い活動の制限又は自粛を行うこと(期間中、県内外における練習試合や合宿等は行わない等) 	

1 対処方針等の主な変遷②

緊急事態措置				
期間	5/23～6/2(5/21決定)	6/3～6/16(6/3決定)	6/17～7/7(6/17決定)	7/8～7/20(7/8決定)
飲食店への対応	<ul style="list-style-type: none"> 酒類又はカラオケ設備を提供する飲食店への休業要請 上記以外の飲食店への5時から20時までの営業時間短縮要請 			
大規模施設等	営業時間を5時から20時までの時間時短要請	<ul style="list-style-type: none"> 営業時間を平日は5時から20時までの時間時短要請 土日は休業要請 	営業時間を5時から20時までの時間時短要請	
イベント	<ul style="list-style-type: none"> 全国的な移動を伴うイベント又は大規模イベント(1,000人超)について、延期または中止を要請(無観客・オンライン配信の場合は除く) 上限人数1,000人以下のイベントについて収容率50%以内で開催することを要請するとともに、無観客・オンライン配信・規模縮小・分散開催の検討要請 	規模や場所に関わらず全てのイベントは、延期又は中止を要請する※(無観客又はオンライン配信の場合は除く)		<ul style="list-style-type: none"> 全国的な移動を伴うイベント又は大規模イベント(1,000人超)について、延期または中止を要請(無観客・オンライン配信の場合は除く) 上限人数1,000人以下のイベントについて収容率50%以内で開催することを要請するとともに、無観客・オンライン配信・規模縮小・分散開催の検討要請
県外への往来 (県民向け)	<ul style="list-style-type: none"> 県外との往来自粛 離島との往来自粛 			
来訪者 (観光客等)	来訪自粛を働きかけ			
学校への対応	<ul style="list-style-type: none"> 部活動は原則中止 	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校は6/7～6/20まで休校 部活動は中止 	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校は6月21日から再開(地域の感染状況を踏まえ時差登校・分散登校等を検討) 部活動は原則中止 	

1 対処方針等の主な変遷③

		緊急事態措置				
期間	7/21～7/28 (7/21決定)	7/29～8/3 (7/29決定)	8/4～8/11(8/4決定)	8/12～8/16(8/12決定)	8/17～8/24(8/17決定)	
飲食店への対応	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 酒類又はカラオケ設備を提供する飲食店への休業要請 ➤ 上記以外の飲食店への5時から20時までの営業時間短縮要請 					
大規模施設等	営業時間を5時から20時までの時間短縮要請		<ul style="list-style-type: none"> ➤ 営業時間を平日は5時から20時までの時間短縮要請 ➤ 土日は休業要請 (8/7～9、8/14・15、8/21・22、8/28・29) 			
イベント	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 全国的な移動を伴うイベント又は大規模イベント(1,000人超)について、延期または中止を要請(無観客・オンライン配信の場合は除く) ➤ 上限人数1,000人以下のイベントについて収容率50%以内で開催することを要請するとともに、無観客・オンライン配信・規模縮小・分散開催の検討要請 					
県外への往来 (県民向け)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 県外との往来自粛 ➤ 離島との往来自粛 					
来訪者 (観光客等)	来訪自粛を働きかけ					
学校への対応	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域の感染状況を踏まえ時差登校等を検討 ➤ 部活動は原則中止 				<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域の感染状況を踏まえ分散登校等を実施 ➤ 部活動は原則中止 	

1 対処方針等の主な変遷④

	緊急事態措置			県独自措置
	8/25～9/8(8/25決定)	9/9～9/22(9/9決定)	9/23～9/30(9/23決定)	10/1～10/31(9/28決定)
飲食店への対応	<ul style="list-style-type: none"> 酒類又はカラオケ設備を提供する飲食店への休業要請 上記以外の飲食店への5時から20時までの営業時間短縮要請 			5から20時までの営業時間短縮要請(認証店は21時まで)
大規模施設等	<ul style="list-style-type: none"> 営業時間を平日は5時から20時までの時間短縮要請 土日は休業要請(9/4・5、9/11・12、9/18～20、9/23、9/25・26) 		<ul style="list-style-type: none"> 営業時間を5時から20時までの時間短縮要請 土日(9/25・26)の休業要請解除 	営業時間を20時までの時間短縮(働きかけ)
イベント	<ul style="list-style-type: none"> 全国的な移動を伴うイベント又は大規模イベント(1,000人超)について、延期または中止を要請(無観客・オンライン配信の場合は除く) 上限人数1,000人以下のイベントについて収容率50%以内で開催することを要請するとともに、無観客・オンライン配信・規模縮小・分散開催の検討要請 			<ul style="list-style-type: none"> 上限人数5,000人大声での歓声・声援等がないことを前提としうるもの:100% 大声での歓声・声援等が想定されるもの:50%以内での開催を要請
県外への往来 (県民向け)	<ul style="list-style-type: none"> 県外との往来自粛 離島との往来自粛 			<ul style="list-style-type: none"> 居住地の知事が求める要請に従い慎重に検討 来島自粛を求めている離島への往来自粛
来訪者 (観光客等)	来訪自粛を働きかけ			<ul style="list-style-type: none"> 居住地の知事が求める要請に従い慎重に検討 来島自粛を求めている離島への往来自粛
学校への対応	<ul style="list-style-type: none"> 地域の感染状況を踏まえ分散登校等を実施 部活動は原則中止 		<ul style="list-style-type: none"> 原則通常登校 部活動は原則中止 	部活動、課外活動における感染リスクの高い活動の制限または自粛

2 新型コロナウイルス感染症対策に関する対策本部

沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部

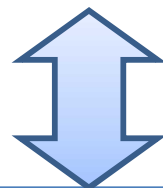
沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

本部長：沖縄県知事

事務局：総括情報部（保健医療部感染症対策課）

設置根拠：新型インフルエンザ等対策特別措置法

緊急事態宣言、まん延防止等重点措置など重要事項を決定



連携

新型コロナウイルス感染症の影響に係る緊急経済対策本部

本部長：沖縄県知事

事務局：企画部（国の経済対策に係る実施計画）

商工労働部（経済対策）

設置根拠：対策本部設置要綱

経済対策基本方針及び経済施策の実施等を決定

3 対処方針等の決定に係る関係会議等

沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部

沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

本部長：沖縄県知事

事務局：総括情報部（保健医療部感染症対策課）

緊急事態宣言、まん延防止等重点措置など重要事項を決定



意見の聴取

沖縄県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議
(専門家会議)

沖縄県新型コロナウイルス感染症対策疫学・統計解析委員会
(疫学・統計解析委員会)



意見交換

新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議
(経済対策会議)

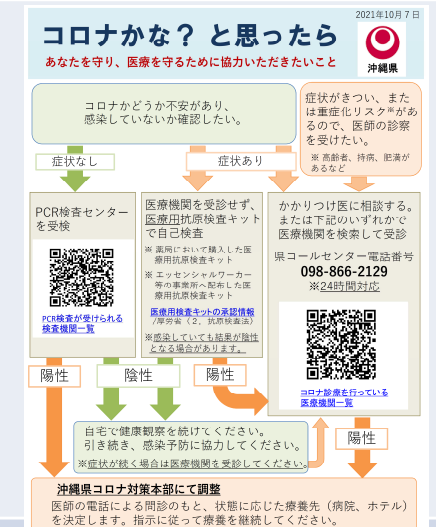
経済再生出口戦略専門部会

4 専門家会議を踏まえた対応①

会議開催日	会議での提言等	会議での提言を踏まえた対応について
令和3年4月 9日	<ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大や変異株が確認されたことを踏まえ、対策の強化を提言 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月10日「まん延防止等重点措置指定に伴う沖縄県対応方針」を決定
4月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態措置区域への移行に係る国への要請について、まん延防止と等重点措置の効果を踏まえ既存措置の継続を提言 	<ul style="list-style-type: none"> ・まん延防止等重点措置の延長及び区域追加を行うとともに、感染拡大地域との往来や部活動への対応に係る対応を強化(対応方針の変更)
5月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大状況から、緊急事態宣言対象地域への追加に係る国への要請を提言 ・県が実施するワクチン接種について、市町村との棲み分けを行うことを提案 	<ul style="list-style-type: none"> ・5月19日、国に対し緊急事態宣言対象地域の追加を要請 ・県ワクチン広域接種センター運用にあたっては、主に平日の日中に接種を行う市町村に対し、平日の夕方、土日の日中とした。
6月 2日	<ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大を強力に抑えるとともに、拡大に備え下記を提言 <ul style="list-style-type: none"> ・休校(2週間)及び大規模集客施設の土日の休業要請 ・在宅医療体制整備 ・介護従事者等に対するPCR検査の実施 ・社会福祉施設への抗原簡易検査キットの配布 ・飲食店従業員等の検査のアクセス向上 ・渡航前検査の実施に係る国への要請 	<ul style="list-style-type: none"> ・休校及び土日休業を要請(対応方針変更) ・6月より在宅医療を開始 ・介護従事者に加え、障がい、保育施設従業者に対するPCR的検査を6月から開始 ・7月より高齢者施設や障害者施設、保育施設等へ抗原簡易検査キットを配布 ・飲食店従業員のPCR窓口を7月より随時拡大 <ul style="list-style-type: none"> 7.17～八重山店追加 7.30～安里店追加 8.7～離島空港店(宮古、下地島、久米島)追加 8.15～久茂地店追加(松山店から移転) 9.15～北谷店追加 ・全国知事会を通して国による検査の徹底・強化を要請(4月4日)するとともに、出発前のPCR検査とあわせてワクチン接種の勧奨、証明制度の導入検討等を要請(7月7日)

4 専門家会議を踏まえた対応②

会議開催日	会議での提言等	会議での提言を踏まえた対応について
6月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・休校及び大規模施設の土日休業要請は緩和するものの、緊急事態宣言下の自粛の継続を提言 	<ul style="list-style-type: none"> ・対処方針を提言を踏まえ変更
7月 5日	<ul style="list-style-type: none"> ・陽性者数減少傾向を踏まえ、まん延防止等重点措置区域への移行を提言 ・7月の4連休に向けたメッセージ発信を提言 	<ul style="list-style-type: none"> ・7月7日、地域の実情を踏まえ、まん延防止等重点措置区域への変更を国へ要請 ・警戒の必要性について知事メッセージを発信(7月8日)
7月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態措置の延長を提言 ・外出自粛の実効性を高めるため県立施設等を休館することに賛同 	<ul style="list-style-type: none"> ・提言等を踏まえ、対処方針を変更し、緊急事態措置の延長及び公共施設の休館へ繋がった。
8月 6日	<ul style="list-style-type: none"> ・市販の抗原簡易検査キットの流通に伴う対応について、県が作成したフローチャートについて有効と判断 ・医療崩壊目前下において、他県のような入院適用基準は定めず、中等症以上の患者及び妊婦等は入院を原則とすることを提案 	<ul style="list-style-type: none"> ・会議の意見を踏まえ、市販の抗原簡易検査キットの使用した場合の対応に係るフローチャートを作成し、広く周知を図った。 ・病症ひっ迫時においても、必要な医療提供体制を確保するため、宿泊療養施設や入院待機施設の設置・拡充、在宅医療サービスの活用等を図った。
8月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き現状の取組継続を提言 	<ul style="list-style-type: none"> ・対処方針に基づく取組の延長を決定(8月25日 対処方針変更)
9月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態措置からの取組の段階的解除を提言 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言解除後の10月1日以降は、「経済活動再開に向けた感染拡大抑止期間」とする県の独自措置を講じることとした。



5 経済対策関係団体会議での意見等①

沖縄県では、新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議を設置し、経済対策基本方針に係る意見交換のほか、感染状況に対応した経済対策の方向性等について意見交換を行っており、会議での意見はコロナ対策本部に報告している。

また、経済対策関係団体会議の下に「経済再生出口戦略専門部会」を設置し、出口戦略を拡充・強化する取組について検討を進めている。

会議開催日	会議内容	会議での参加者意見等
令和3年4月9日	・「まん延防止等重点措置区域」への要請内容(営業時間短縮要請や協力金等)について意見交換	【主な意見】 ・時短要請はやむを得ないが、影響を受ける業種には最大限の支援を求める。 ・時短要請に伴う協力金の早期支給を求める。 ⇒影響を受ける業種への支援や協力金早期支給に取り組む
令和3年4月26日	・「まん延防止等重点措置」の期間を5/11まで延長することについて ・時短要請に伴う協力金の減額について意見交換	【主な意見】 ・時短要請に応じない店舗への対応を求める。 ・協力金は現行水準で求める。 ⇒時短要請に応じない店舗への対応について検討する。
令和3年5月7日	・経済対策基本方針に基づく、今後の優先すべき経済対策について意見交換 「事業継続」「雇用維持」の支援 感染症の影響を受ける業種に対する支援 新しい生活用資金お普及に向けた取組 需要喚起及び経済活性化の取組	【主な意見】 ・雇用調整助成金について今後の継続拡充を国へ要望して頂きたい ⇒4/15に国へ要請を行っており、6/30まで延長。引き続き対応する。 ・資金繰り支援やつなぎ融資等の実施 ⇒5/12、14に県内金融機関につなぎ融資の協力依頼を行った ・県の経済対策について積極に対応して頂き感謝している ・まん延防止等重点措置の延長には協力していきたい
令和3年5月17日	・感染拡大状況により、緊急事態宣言対象地域への追加に係る国への要請について意見交換 ・経済対策等の対応状況説明 雇用調整助成金の延長、資金繰り支援、協力金の早期支給、観光関連事業者への支援検討状況、時短要請に応じない店舗への対応など	【主な意見】 ・時短要請に応じない店舗への対策を行わない中で、酒類提供自粛を行った場合、不公平感から要請を守らない店舗が増える ⇒飲食店9,650店舗調査の対応状況や、要請に応じない店舗名の公表方針等を説明。

5 経済対策関係団体会議での意見等②

会議開催日	会議内容	会議での参加者意見等
令和3年6月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の感染状況等を報告し、緊急事態宣言の延長について意見交換 ・広域ワクチン接種センターとして「コンベンションセンター」、「県立武道館アリーナ棟」に設置し、ワクチン接種を促進することを報告 	<p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要請を守らない飲食店等に過料を科すなど厳しい措置を求め ⇒要請を遵守しない店舗への過料手続きを進めているところ、夜の見回りは県警とも連携し強化する。 ・観光業界等への支援について明確に示して頂きたい ⇒5月補正により事業化した観光事業者等応援プロジェクト事業により支援を実施する
令和3年7月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の感染状況を報告し、緊急事態宣言の延長又はまん延防止等重点措置区域への以降について意見交換 	<p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言等の延長も致し方なしと思うが、時短・休業要請と協力金はセット。他業種に対する支援も検討して頂きたい ⇒国の月次支援金の上乗せ(観光事業者等応援プロジェクト事業)を実施するので、事業者への周知に努める。
令和3年8月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の感染状況を報告し、緊急事態宣言の延長等について意見交換 ・経済対策の出口戦略を拡充、強化するための取組を進めるため、経済再生出口戦略専門部会を設置することを決定 	<p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種証明書等を活用し、経済活動を回すことを検討して頂きたい ・観光業界等に対し事業規模に応じた支援を求める ⇒経済活動再開に向け、ワクチン接種証明書のデジタル化等や、幅広い業種への手厚い支援等を国へ要請する。
令和3年9月8日	<ul style="list-style-type: none"> 第1回経済再生出口戦略専門部会開催 経済再生に向けた重点施策の確認 経済対策基本方針の改定ポイント ワクチン接種証明活用ワーキンググループ設置 	<p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種証明書等の活用について、本格稼働の前に実証実験を検討して頂きたい ⇒ワーキンググループ等で運用ルール等の検討も含め検討する。 ・感染状況に応じた経済メニューだけではなく、感染症対策の出口戦略を示して頂きたい ⇒「緊急事態宣言の解除及び経済活動再開に向けた見通し」を示したところ

5 経済対策関係団体会議での意見等③

会議開催日	会議内容	会議での参加者意見等
令和3年9月25日	<ul style="list-style-type: none">・感染状況が縮小傾向にあることを報告し、緊急事態宣言解除後の対処方針案について意見交換・ワクチン接種証明等の活用の考え方やガイドライン等の説明 <p>民間におけるインセンティブ(サービス)を付与する方法で試行運用を開始し、行動制限緩和については、国の対処方針の状況を踏まえ検討する。</p>	<p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none">・解除後のリバウンドを防ぐためにも、第6波への備えについて示して頂きたい⇒人員や医療体制、待機ステーションのあり方など、専門家や経済界の意見を踏まえ対応策を検討する。・国における出発地での無料PCR検査が9月末で切れるため延長して頂きたい⇒出発地での無料PCR検査の継続について国へ確認する(10月末まで延長)・ワクチン接種者へインセンティブを付与するのは可能だが、営業時間の制限緩和を求む。⇒行動制限緩和は国の対処方針に基づくものであり、動向を見ながら検討する。

6 主な動向

- 1 主に以下の考え方にに基づき主な動向についてとりまとめを行った。
 - (1)「新型コロナウイルス感染症対策の振り返り」の対象となっている県の取組に関わる重要な決定、公表等を行った事項
 - (2)県の直接的な取組ではないが、各種取組等を行う要因となった事象、イベント等

- 2 なお、県が直接行っていない事項の一部については関係機関のHP等の情報をもとに記載している。

令和3年3月

日付	内容
3月2日	ワクチンの県内第一便が那覇空港に到着
3月5日	医療従事者へのワクチンの優先接種開始(県立北部病院・琉球大学病院)
3月11日	県内で初めて変異株の陽性者を確認したことを発表(N501Y:2人、E484K:6人)
3月18日	国が3月21日をもって緊急事態宣言を終了することを決定 直近1週間の新規陽性者数が212人となり、2月10日以来の第4段階の水準となる
3月19日	那覇市教育委員会が市立小学校2校で3人の児童が感染を確認したことを公表
3月23日	1日あたりの新規陽性者数1月30日以来、70人超(75人)
3月26日	繁華街の飲食店を巡回(那覇市、浦添市、宜野湾市、うるま市)
3月27日	那覇市松山で接待を伴う飲食店従業員向け無料PCR検査を実施(期間:3/27~4/11) 1日あたりの新規陽性者数1月28日以来、90人超(98人)
3月29日	対策本部会議において県独自の「緊急特別対策」を決定 県内20市町村に時短要請(4月1日~4月21日まで)
3月31日	1日あたりの新規陽性者数1月27日以来、100人超(111人)

令和3年4月

日付	内容
4月3日	本島内の医療フェーズを「5」に引き上げ
4月6日	県内の累計新規陽性者1万人越え(1万39人)
4月9日	国が「まん延防止等重点措置」実施区域等を決定 (対象:宮城県、東京都、京都府、大阪府、兵庫県、 <u>沖縄県</u>)
4月10日	対策本部会議において県の「まん延防止等重点措置指定に伴う対処方針」を決定 本島内9市を対象地域に決定(4月12日～)
4月12日	宮古島市で高齢者(65歳以上)へのワクチン接種開始(県内初) 飲食店従業員向け無料PCR検査の対象を措置区域の対象地域に拡大
4月15日	小規模離島(うるま市津堅島)でワクチン接種開始
4月19日	県内の医療機関にコロナ病床確保要請
4月22日	対策本部会議において県の「まん延防止等重点措置指定に伴う対処方針」を変更 (宮古島市を対象地域に追加:4/24～5/5)
4月26日	定期PCR検査(介護施設)開始
4月28日	対策本部会議において県の「まん延防止等重点措置指定に伴う対処方針」を変更 (5町を対象地域に追加)

令和3年5月

日付	内容
5月1日	県内聖火リレー(～5/2)
5月6日	変異株(アルファ株)の検査体制構築
5月7日	国が「まん延防止等重点措置」実施区域等を公示(5/9～5/31) (対象区域:北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、岐阜県、三重県、愛媛県、沖縄県)
5月9日	対策本部会議において県の「まん延防止等重点措置指定に伴う対処方針」を決定 期間の延長(～5/31、石垣市を対象地域に追加、大規模店舗への時短要請等)
5月14日	ワクチン接種等戦略課、感染防止経営支援課を設置
5月20日	国に緊急事態宣言の対象地域へ加えるよう要請
5月21日	国が緊急事態宣言の期間延長及び区域を変更(沖縄県を対象地域に追加、5/23～6/20) 対策本部会議において県の「緊急事態措置に係る対処方針」を決定
5月22日	那覇市が高齢者へのワクチン接種を開始
5月23日	飲食店従業員向け無料PCR検査の対象地域を県全域に拡大
5月27日	観光事業者等支援課を設置
5月31日	沖縄県医師会へ広域ワクチン接種への協力要請

令和3年6月

日付	内容
6月1日	石垣市小中学校休校(～6/15)
6月2日	八重山地区県立学校休校(～6/13) 変異株(デルタ株)の検査体制及びゲノム解析構築
6月3日	対策本部会議において県の「緊急事態措置に係る対処方針」を決定 県立学校の休校決定(6/7～6/20)、大規模商業施設の土日休業要請 新石垣空港、宮古空港、下地島空港でのPCR検査開始
6月4日	県内全市町村長との意見交換 病院事業局から県民への協力要請 定期PCR検査(保育施設)開始
6月5日	厚生労働省を通じて「日本エクモネット」へ派遣要請
6月8日	ワクチンの職域接種の申し込み受付開始
6月9日	県のワクチン広域接種センターへの予約開始
6月11日	定期PCR検査(障害者施設)開始
6月12日	入院待機ステーションの運用開始
6月15日	県のワクチン広域接種センター運用開始: 沖縄コンベンションセンター
6月17日	国が緊急事態宣言の期間延長及び区域を変更(6/21～7/11) 対策本部会議において県の「緊急事態措置に係る対処方針」を決定(期間延長6/21～7/11)
6月19日	県内の累計新規陽性者2万人越え(2万64人)

令和3年6月

日付	内容
6月22日	県のワクチン広域接種センター運用開始: 県立武道館
6月24日	県内で初めてデルタ株を検出(2例)

令和3年7月

日付	内容
7月1日	県立中部病院のクラスターに関する記者会見(県立中部病院)
7月2日	県立中部病院のクラスターに関する記者会見(病院事業局)
7月7日	県対策本部会議において国にまん延防止重点措置に移行を要請することを決定
7月8日	国が緊急事態宣言の期間延長及び東京都を対象地域に追加することを決定(期間:7/12~8/22) 県対策本部会議において緊急事態宣言の延長を決定
7月14日	県内全市町村の65歳以上の高齢者と全ての世代のワクチン接種率を公表
7月15日	国内5空港(羽田、成田、伊丹、関西、福岡)からの北海道、沖縄便搭乗者への搭乗前無料検査(PCR検査等)の予約開始(期間:7月20日~8月31日)
7月17日	久米島空港でのPCR検査開始 宮古空港、下地島空港、久米島空港において航空便を利用しない離島住民をPCR検査の対象に追加
7月19日	厚生労働省が抗体カクテル療法に使用する新薬を特例承認

日付	内容
7月20日	6月16日以降、34日ぶりに1日に新規陽性者数が100人超え(154人)
7月21日	「集中行動抑制期間(7/22～7/31)」の対処方針を発表(公共施設の閉鎖) 連休期間中の注意喚起のため飲食店等巡回活動(那覇市、北谷町) 休業要請に応じていない飲食店(29店舗)に対する過料手続開始(裁判所に通知書を提出)
7月22日	県のワクチン広域接種センター運用開始:那覇市若狭(那覇クルーズ船ターミナル) 那覇空港での抗原検査開始
7月23日	東京五輪開幕
7月24日	うるま市内の医療機関でクラスターを確認したことを公表
7月25日	うるま市内の社会福祉施設でクラスターを確認したことを公表
7月26日	全国の市区町村においてワクチン接種証明の申請受付開始
7月29日	国内の新規陽性者が初めて1万人台(1万693人)

令和3年8月

日付	内容
8月1日	県、医師会、経済団体等と共同で「緊急共同メッセージ」を発出
8月3日	県教育委員会が部活動を原則中止するよう県立学校、各市町村教育委員会へ通知 (3日～15日まで)
8月9日	東京五輪閉幕

令和3年8月

日付	内容
8月10日	南部保健所・中部保健所の窓口業務を一時休止(8/10～8/13)
8月11日	県内の累計新規陽性者3万人超(3万43人)
8月12日	新型コロナウイルスワクチン接種基本計画発表 宮古保健所の窓口業務を一時休止(8/12～8/20)
8月17日	対策本部会議において県の「緊急事態措置に係る対処方針」を変更を決定 大規模商業施設への土日休業要請の延長(～8/31)、県立学校の分散登校(8/23～8/31)
8月18日	県文化観光スポーツ部による「旅行前出発地におけるPCR等検査受検状況アンケート調査」の結果公表【第1回(調査実施期間:7/15～7/19)】
8月24日	東京パラリンピック開幕 那覇市内が認定こども園でクラスターが発生したことを発表
8月25日	国が緊急事態宣言の期間延長を決定(9/1～9/12) 対策本部会議において県の「緊急事態措置に係る対処方針」の変更を決定(期間の延長9/1～9/12) 一日あたりの新規陽性者数が初めて800人を超える(過去最高809人) 県立北部病院でクラスターが発生したことを公表
8月26日	北部保健所の窓口を当面の間一時休止(8/26～) 那覇市内が放課後児童クラブでクラスターが発生したことを発表
8月27日	沖縄市で県内2カ所目の「入院待機ステーション」の運営を開始することを発表(9/1～)
8月29日	自宅療養者数が初めて3千人を超える(3,060人)

日付	内容
8月30日	モデルナ製ワクチンの接種年齢を18歳以上から12歳以上に引き下げることを発表(9/1～) 新型コロナウイルス感染症に係る緊急要請(ワクチン接種、旅行前検査の徹底・強化、新型コロナウイルスの感染状況に応じた対策に係る財源措置等)
8月31日	1回目のワクチン接種率が50%を越えたことを公表(8月30日時点:50.1%) 妊婦の感染が急増していることを公表(7月:34人→8/1～8/29:162人)

令和3年9月

日付	内容
9月1日	広域接種センターで12歳以上へのワクチン接種開始(県立武道館、沖縄コンベンションセンター) 県接触者PCR検査センター運用開始(沖縄市:ドライブスルー形式) 沖縄市の入院待機ステーションの運用開始(10床)
9月2日	「緊急事態宣言解除及び経済活動再開に向けた見通し」を発表 那覇市が認可保育所でクラスターが発生したことを発表
9月3日	県教育庁が「北信越総体」参加者17人が感染したことを発表
9月6日	県教育庁が本島南部の県立高校で複数の職員、生徒に感染が確認されたため臨時休校にすることを発表
9月8日	広域接種センターで20代、30代の優先接種を開始(県立武道館、沖縄コンベンションセンター)
9月10日	県教育長が学生寮での受入再開を発表
9月23日	対策本部会議で対処方針の変更を決定(県立学校の通常登校(9/27～)、大型商業施設に対する土日休業要請の解除)

日付	内容
9月28日	<p>国が緊急事態宣言とまん延防止等重点措置を9月30日で全面解除することを決定 コロナ対策本部会議で緊急事態宣言を解除し、10月1日から10月31日まで「経済活動再開に向けた感染拡大抑止期間」とし、独自の措置を講じることを決定(時短要請等)</p>
9月29日	<p>国(内閣官房)が沖縄路線に係る搭乗前モニタリング検査の延長を決定 (延長実施期間:10月1日~10月31日)</p>

7 コールセンターの設置状況

内容	窓口(電話番号)	受付時間
沖縄県新型コロナウイルス感染症相談コールセンター (感染予防・検査・医療に関する相談)	098-866-2129	24時間対応
沖縄県広域ワクチン接種センター (ワクチン接種の予約等の相談) ※12月3日からは、沖縄県モデルナワクチン接種センター	098-943-2993	平日・休日 10:00~17:00 ※12月1日からは平日・土曜
沖縄県新型コロナウイルスワクチン専門相談コールセンター (ワクチンに関する医学的知見を必要とする問い合わせ)	098-894-4856	平日・休日 9:00~17:00
感染防止対策認証制度に関する問い合わせ	050-5526-3041	平日・休日 9:00~17:00
うちなーんちゅ応援プロジェクトコールセンター (飲食店に対する営業時間短縮要請に伴う規模別協力金について)	0120-332-107	平日・休日 9:00~17:00
RICCAコールセンター (沖縄県公式LINEアカウントアプリ「RICCA」に関すること)	098-987-6613	平日・休日 10:00~17:00
大規模施設等に対する営業時間短縮等の要請にともなう協力金について	050-5526-3782	平日・休日 9:00~17:00